

中国・アジア研究会

設備投資研究所

日時： 2015年5月15日（金） 10:00～12:00

講師： 農林中金総合研究所基礎研究部主席研究員 阮蔚氏

演題： 中国の食料安全保障戦略の転換とビジネスチャンス

要旨

世界で最も人口の多い中国の食料事情は、中国国内の政治安定と経済発展にはもちろん、アジアないし世界の経済に影響を与える。本報告では、2013年末に中国が踏み切った食料安全保障戦略の転換に注目し、その転換による世界への影響とビジネスチャンスについて議論する。

1996年、中国は「食料の95%自給」を宣言した。積極的な食料増産の推進によって、2000年から2013年まで中国の食料と食肉はそれぞれ30.1%と41.9%の増産を達成した。一方、手段を問わずに増産した結果、日本の農協のような組織がない中国では、化学肥料、農薬、抗生物質、ホルモン剤の大量使用など、環境・食品安全問題が著しくなってきた。また、10年連続の増産を達成しながらも、国産品の安全性に対する懸念と輸入原材料の価格低下を背景に、中国は食料自給率の低下を食い止めることができなかった。食料輸入が増えつつある中、中国の食料輸入依存の社会的・政治的リスクが高まっていた。

こうした状況を踏まえ、2013年末、中国は食料安全保障戦略の大きな転換に踏み切った。主食用穀物であるコメ・小麦と、主食以外の飼料穀物や油糧種子を明確に分け、主食用穀物を「絶対的自給」に位置づける一方で、主食以外の食料の不足分は輸入に依存する方針を示した。これは、有限な農業資源を主食用穀物の生産に優先的に配分させ、他の食料の輸入が脅かされても国内で飢餓などの混乱を回避できることを図る。つまり、限られた資源の中でリスクを最小化するということである。

中国の食料安全保障戦略の転換は、世界の経済にいくつかの影響を与えると考えられる。まず、飼料穀物や油糧種子などの需要が今後大幅に増えるという期待を世界に与えたこと。これにより、低迷する大豆などの価格が下支えされ、増産を促すことが予想される。次に、世界的な穀物の価格上昇に伴い、新種開発や灌漑などの生産分野、さらに道路や港湾などのインフラ分野などの農業関連の投資が拡大するであろう。特に、ブラジル、アルゼンチン、米国、ロシア、ウクライナなど、耕地の開発可能面積の大きい国

において関連投資が拡大する余地も大きい。一方、安定的な輸入のため、中国企業もサプライチェーンの構築に引き続き力を入れることにより、関連産業において競争が激しくなることが考えられる。このように、ビジネスチャンスの拡大と競争活発化がともに拡大する状況のなか、日系企業がどのようにうまく適応していくのかが、今後の重要な課題である。

以上